無償資金協力

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第四課

１．案件名（国名）

国名： ラオス人民民主共和国

案件名： 南部 3 県前期中等教育環境改善計画準備調査（The Project for Improving Secondary School Environment in the Southern Provinces）

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における基礎教育セクターの開発実績（現状）と課題：

ラオスの基礎教育セクターでは初等教育の学校数の着実な増加により学校環境・アクセスが改善されてきており、初等純就学率も 2011 年には 94.1%（Annual School Census 2010-2011）に向上するなど一定の改善を見せている。この結果として、今後は初等教育修了者が急増することが見込まれるが、これら初等教育修了者の受け皿となる前期中等の教育環境は、施設・機材が整っていない学校が全体の 35%を占め、学校数自体も 833 校と低く留まる（前期中等教育の生徒数は 335,388 名（ラオス教育省 EMIS2009/2010 データ）。特に少数民族地域や貧困地域などで依然として改善の余地が大きい。

ラオス政府は、2020 年までの後発開発途上国（LDC）からの脱却を国家目標として、市場志向型経済への移行を加速させており、これに伴い識字、基礎的計算等の能力を備える労働力のニーズが高まっている。産業人材育成のためには職業訓練、技術・高等教育への進学が必要であるが、その前段階で基礎的能力を身に着けさせる前期中等教育は、人材育成において重要な役割を担う部門である。ラオス政府は中等教育の普及のため、学校へのアクセスの改善、教育の質の確保、教育マネジメントの改善を 3 本柱として取り組んでいるものの、既存の学校の改修および新規学校建設が喫緊の課題となっている。特に「CLV 開発の三角地帯」に位置する南部 3 県は貧困が大きな課題であり、前期中等教育施設が他地域に比べて劣悪である。

(2) 当該国における基礎教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性：

ラオスの国家計画「第 7 次国家社会経済開発計画（2011-2015）(NSEDP)」では教育を重点分野の一つに位置づけ、基礎教育の普及・改善を、今後の持続的な経済成長及び貧困削減の必須条件であるとして、貧困の根本的解決と国家の開発を支えるための人材育成促進に向けた優先事項に位置付けている。これを受け教育省は教育の取組みに関する包括的な枠組みである「教育セクター開発フレームワーク（Education Sector Development Framework（ESDF））」を 2009 年に策定し教員の能力向上、教育の質の改善、カリキュラム策定を改善すべき課題と定め、ESDF の目標達成のためには特に農村地域の新規教育施設建設が重要であると位置づけている。

(3) 基礎教育セクターに対する我が国の援助方針

我が国は対ラオス国別援助方針において、「教育環境の整備と人材育成」を重点の一つに掲げ、社会経済開発の鍵となる人材を育成するため教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援することとしているところ、本案件はこれに合致する。現在我が国は、ア

クセス及び教育の質の改善を目的とした技術協力プロジェクト 2 件(「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」、「理数科現職教員研修改善プロジェクト」)を実施中。

(4) 他の援助機関の対応

ADB が前期中等教育に対して協力を実施している。具体的には、奨学金や学校交付金の配布支援等を通じたアクセス改善、教員研修の実施支援等を通じた質の改善、学校運営委員会の強化等を通じたマネジメントの改善に取り組んでいる。

３．事業概要

(1)事業の目的:

ラオス南部3県(サラワン県、セコン県、アタプー県)において、前期中等学校の施設及び設備を新設・改修することにより、前期中等教育のアクセス・教育環境の改善を図る。

(2)プロジェクトサイト/対象地域名: 南部 3 県 (対象校は協力準備調査にて確認)

(3)事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容 (以下、要請時。内容は協力準備調査にて確認)

【施設】 サラワン県、セコン県、アタプー県の前期中等学校約100校の新設・改修

【機材】 教室、職員室、トイレ、倉庫兼読書室、教室設備(椅子、机等)及び理科室等

2) コンサルティングサービス : 詳細設計、施工管理

3) 調達・施工方法 : 協力準備調査にて確認

(4)事業実施体制

事業実施機関 : 教育省計画局およびサラワン県、セコン県、アタプー県教育局

(5)環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等 : 基礎教育への支援は貧困削減の基盤となる人々のエンパワメントと知識基盤の強化を進展させ、本計画は教育環境の改善により基礎教育の質向上に寄与する。

(6)他スキーム、他ドナー、他案件等との連携 : ADB による学校建設が南部地域においても実施されているが、調査対象校選定の際に重複がないよう調整する。

(7)その他特記事項 : 協力準備調査にて確認。

４．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1)類似案件の評価結果 : スリランカで実施した無償「初等・中等学校施設改善計画(フェーズⅠ)」の事後評価等では教育の機会拡大の観点から学校単位での教室数の増設を行うだけではどの程度有効であるか明確でなく、むしろ学校へのアクセスの改善や地域の各学校間の格差是正についても考慮する必要がある、とされている。

(2)本事業への教訓 : 本計画の協力準備調査にて計画対象校を検討する上では、アクセス改善の観点から地域間の学校数の格差に配慮し、既存の学校の改修と新設の各サイト数を適切に組み合わせるよう努める。

以上

〔別添資料〕地図

China
Viet Nam
Myanmar
Phongsaty
Luangnamtha
Borkeo
Oudomxay
Luang-
prabang
Huaphanh
Xiengkhuang
Xaya
boury
Vientiane
Borikhamxay
Viangchan (Vientiane)
Khammuane
Savannakhet
Hanoi
Gulf Of
Tonkin
Vinh
Hue
Da Nang
Saravane
Sekong
Pakxe
Champa-
sack
Attapeu
Quan
セコン県
サラワン県
CLV 開発の三角地帯
アタプー県